



サイバーインデックス企業調査2022

2022年12月

一般社団法人 日本IT団体連盟
サイバーセキュリティ委員会 企業評価分科会

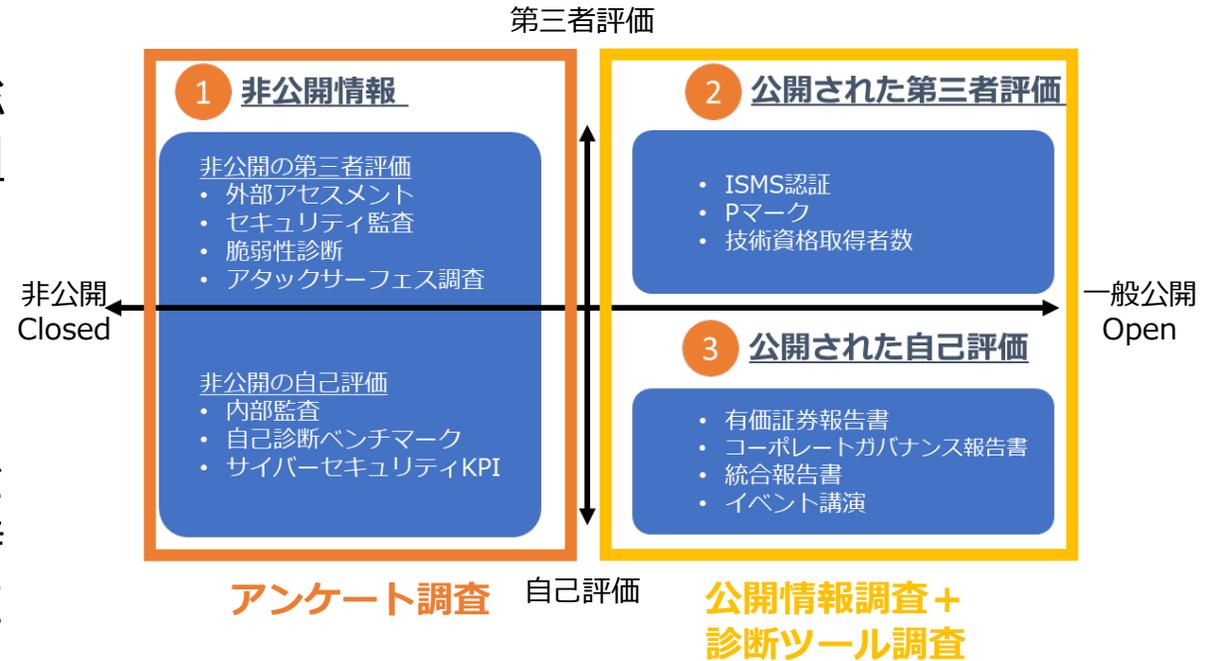
サイバーインデックス企業調査とは

民間企業のサイバーセキュリティ対策の**情報開示の促進**を目的とし、日経500種平均構成銘柄の企業を対象にサイバーセキュリティへの取組姿勢に関する調査を実施。

優れた取組姿勢および情報開示を確認できた企業に対し、星を付与する「格付け」を行い、表彰する活動。

今年度の調査内容

- 昨年同様、日経500を対象にアンケート調査（①）と公開情報調査（②、③）を行い、総合的に企業のサイバーセキュリティへの取組及び開示姿勢に関する調査を実施
- 今年度はアタックサーフェス（攻撃対象領域）の診断ツール調査結果も評価に加えた
- 企業評価分科会が作成した独自の調査項目をベースに「格付け」を実施。今年度より、特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業に「二つ星」を付与



項目	2020年度	2021年度	2022年度
対象企業	日経225構成銘柄	日経500種平均構成銘柄	日経500種平均構成銘柄
公開情報	対象	対象	対象
非公開情報	対象外	対象	対象
診断ツール調査	対象外	対象外	対象

サイバーインデックス企業調査2022の調査手法

- 調査対象：日経500種平均構成銘柄を構成する500社
- 調査期間：2022年7月～9月
- 総合得点：以下の3項目の合算
- 調査内容：

公開情報

有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書、統合報告書、企業ウェブサイトの記載内容、およびイベント講演、ISMS認証、Pマーク、技術資格取得者数等を調査。



有価証券報告書等

アンケート

公開されていないサイバーセキュリティの取組を確認するため企業へアンケート調査を実施。IPAサイバーセキュリティ可視化ツールを参考に独自の設問を作成。



アンケート調査
(全18問)

診断ツール 調査

外部から見た攻撃対象領域のリスク度を調査するため、米セキュリティ・スコアカード（SSC）が実施するアタックサーフェスの診断ツール調査のスコアを採用。



アタックサーフェス
へのツール調査

サイバーインデックス企業評価2022 結果

今年度より「二つ星」を新設

特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた「11社」に二つ星を付与

サイバーインデックス企業評価2022 結果

格付け

評価基準

対象企業数



特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業

11 社

今年度
より新設



優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業

35 社

「二つ星」調査結果

企業名（昇順）	業種	サイバーインデックス
エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	★★
キヤノンマーケティングジャパン	卸売業	★★
セコム	サービス業	★★
ソフトバンク	情報・通信業	★★
ソフトバンクグループ	情報・通信業	★★
大日本印刷	その他製品	★★
日本電気	電気機器	★★
日本電信電話	情報・通信業	★★
富士通	電気機器	★★
富士フイルムホールディングス	化学	★★
三菱電機	電気機器	★★

★★：特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業

「一つ星」調査結果 1/3

企業名（昇順）	業種	サイバーインデックス
伊藤忠商事	卸売業	★
伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	★
A N Aホールディングス	空運業	★
エクシオグループ	建設業	★
S C S K	情報・通信業	★
大阪瓦斯	電気・ガス業	★
関西電力	電気・ガス業	★
九州電力	電気・ガス業	★
近鉄グループホールディングス	陸運業	★
K D D I	情報・通信業	★
コムシスホールディングス	建設業	★
G M Oインターネット	情報・通信業	★

★：優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業

「一つ星」調査結果 2/3

企業名（昇順）	業種	サイバーインデックス
J F Eホールディングス	鉄鋼	★
スカパー J S A Tホールディングス	情報・通信業	★
Zホールディングス	情報・通信業	★
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	★
セブン銀行	銀行業	★
双日	卸売業	★
ソニーグループ	電気機器	★
中部電力	電気・ガス業	★
T I S	情報・通信業	★
東芝	電気機器	★
凸版印刷	その他製品	★
トレンドマイクロ	情報・通信業	★

★：優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業

「一つ星」調査結果 3/3

企業名（昇順）	業種	サイバーインデックス
日本航空	空運業	★
野村総合研究所	情報・通信業	★
博報堂 D Yホールディングス	サービス業	★
日立製作所	電気機器	★
日立物流	陸運業	★
ベネッセホールディングス	サービス業	★
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	★
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	★
三井物産	卸売業	★
三越伊勢丹ホールディングス	小売業	★
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	★

★：優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業

(参考) 東証プライム上場企業*の情報開示動向

東証プライム上場企業（全社）の制度公開報告書を調査したところ、有価証券報告書でセキュリティに関するリスク事項を公開している企業は93%、コーポレートガバナンス報告書では45%でした。

	有価証券報告書		コーポレートガバナンス報告書	
	記載社数	記載率	記載社数	記載率
2022年調査 (n=1,837)	1,712	 93%	826	 45%
2021年調査 (n=2,183)	1,773	81%	909	42%
2020年調査 (n=2,176)	1,603	74%	873	42%
2019年調査 (n=2,139)	1,231	58%	918	43%

検索条件：〔上場市場：東証一部 OR 東証プライム〕、〔キーワード：「システムリスク OR 情報セキュリティ OR サイバーセキュリティ OR 個人情報 OR プライバシー OR サイバー攻撃 OR 不正アクセス」を含む〕

*2021年以前は東証一部